

# 学校法人城西大学寄附行為

令和二年四月一日変更

# 学校法人城西大学寄附行為

## 第一章 総 則

(名 称)

第一条 この法人は、学校法人城西大学と称する。

(事務所)

第二条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区紀尾井町三番二十六号に置く。

## 第二章 目的及び事業

(目 的)

第三条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、有用な人材を育成することを目的とする。  
(設置する学校)

第四条 この法人は、前条の目的を達成するために、次に掲げる学校を設置する。

一 城西大学 大 学 院 経済学研究科 経営学研究科 理学研究科 薬学研究科

経済学部 経済学科

経営学部 マネジメント総合学科

現代政策学部 社会経済システム学科

理 学 部 数学科 化学科

薬 学 部 薬学科 薬科学科 医療栄養学科

- 二 城西短期大学 ビジネス総合学科
- 三 城西国際大学 大学院 人文科学研究科 経営情報学研究科 福祉総合学研究科

- 経営情報学部 総合経営学科
- 国際人文学部 国際文化学科 国際交流学科
- 福祉総合学部 福祉総合学科 理学療法学科
- 薬学部 医療薬学科
- メディア学部 メディア情報学科
- 観光学部 観光学科
- 環境社会学部 環境社会学科
- 看護学部 看護学科

### 第三章 役員及び理事会

#### (役員)

第五条 この法人に、次の役員を置く。

- 一 理事 七人以上十三人以内
- 二 監事 二人
- 2 理事のうち一人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。
- 3 常勤の理事（理事長を除く。）のうち三人以内を常務理事とし、理事長が発議し、理事総数の過半数の議決により選任する。職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第六条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 城西大学学長及び城西国際大学学長
- 二 評議員のうちから評議員会において選任した者
- 三 学識経験者のうちから理事会において選任した者

二人

三人

二人以上八人以内

2 前項第一号及び第二号に規定する理事は、学長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第七条 監事は、理事会において選出した候補者の中から、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 監事は、この法人の理事、職員(学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)評議員又は役員配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者でなければならぬ。

3 第一項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員任期)

第八条 役員(第六条第一項第一号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、四年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務(理事長又は常務理事にあっては、その職務を含む。)を行う。

(役員補充)

第九条 理事又は監事のうち、その定数の五分の一をこえるものが欠けたときは、一月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第十条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の四分の三以上出席した理事会において、理事総数の四分の三以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- 一 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
  - 二 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
  - 三 職務上の義務に著しく違反したとき。
  - 四 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- 2 役員は次の事由によって退任する。
    - 一 任期の満了。
    - 二 辞任。
    - 三 死亡。
    - 四 私立学校法第三十八条第八項第一号又は第二号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事会)

- 第十一条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。
- 2 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
  - 3 理事会は、理事長が招集する。
  - 4 理事長は、理事総数の三分の二以上の理事から会議に付議すべき事項を示して、理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から七日以内に、これを招集しなければならない。
  - 5 理事会を招集するには、各理事及び監事に対して、会議開催の場所、日時及び会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
  - 6 前項の通知は、会議の七日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
  - 7 理事及び監事は、理事会を欠席する場合は、あらかじめ招集者に対して、その旨を通知しなければならない。
  - 8 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
  - 9 理事長が第四項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。

10 前項及び第十八条第二項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

11 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。

12 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は、出席者と見なす。

13 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

14 理事は、自己、配偶者若しくは三親等以内の親族の一身上に關する事項又は自己若しくはこれらの者に特別の利害關係のある事項については、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第十二条 議長は、理事会の開催の場所、日時、議決事項その他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録は、議長及び議長が指名した出席理事二名が記名押印して、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

(理事長の職務)

第十三条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(常務理事の職務)

第十四条 常務理事は、理事長を補佐し、その業務遂行を補佐する。

(常務理事会)

第十五条 この法人の業務運営上の重要な事項に關し協議・検討するため、常務理事会を置く。

2 常務理事会に關する事項は別に定める。

(理事の代表権の制限)

第十六条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第十七条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第十八条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 一 この法人の業務を監査すること。
- 二 この法人の財産の状況を監査すること。
- 三 この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
- 四 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書（以下、「監査報告書」という。）を作成し、当該会計年度終了後二月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- 五 第一号から第三号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に關し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- 六 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
- 七 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。
- 2 前項第六号の請求があった日から五日以内に、その請求があった日から一週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の召集の通知が發せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範圍外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

## 第四章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第十九条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、二十七人の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 評議員会は、定時評議員会と臨時評議員会とする。
- 5 定時評議員会は、毎事業年度三月及び五月に開催する。
- 6 臨時評議員会は、理事長が必要と認めた場合、又は評議員総数の三分の一以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して、評議員会の招集を請求された場合には、これを招集する。なお、評議員総数の三分の一以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して、評議員会の招集を請求された場合は、その請求のあった日から二十日以内に、これを招集しなければならない。
- 7 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所、日時及び会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 8 前項の通知は、会議の七日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 9 評議員会に、議長を置き、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 10 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決をすることができない。
- 11 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は、出席者と見なす。
- 12 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 前項において、議長は、評議員として議決に加わることができない。

14 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第二十条 第十二条の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第二項中「出席理事」とあるのは、「出席評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第二十一条 理事長は、次に掲げる事項について、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

一 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

二 事業計画

三 事業に関する中期的な計画

四 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準

五 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

六 寄附行為の変更

七 合併

八 目的たる事業の成功の不能による解散

九 寄附金品の募集に関する事項

十 その他この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認めるもの  
(評議員会の意見具申等)

第二十二条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第二十三条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 城西大学学長及び城西国際大学学長 二人
  - 二 この法人の職員のうちから、理事会において選任した者 六人
  - 三 この法人の設置する学校を卒業した者で年令二十五年以上の者のうちから、理事会において選任した者 七人
  - 四 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 十二人
- 2 前項第一号及び第二号に規定する評議員は、学長又はこの法人の職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

(任期)

第二十四条 評議員(前条第一項第一号に掲げる評議員を除く。以下この条において同じ。)の任期は、二年とする。ただ

し、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第二十五条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の三分の二以上の議決により、これを解任することができる。

- 一 心身の故障のため職務の執行に堪え得ないとき。
  - 二 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- 2 評議員は次の事由によって退任する。
- 一 任期の満了。
  - 二 辞任。
  - 三 死亡。

(顧問)

第二十六条 この法人に、その業務に関し意見を聴取するために、顧問を置くことができる。

2 顧問に関する事項は別に定める。

## 第五章 資産及び会計

(資産)

第二十七条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第二十八条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、又は運用財産に編入する。  
(基本財産の処分の制限)

第二十九条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない事由があるときは、理事会において理事総数の三分の二以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管及び運用)

第三十条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第三十一条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、入学検定料収入及びその他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第三十二条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第三十三条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、五年ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第三十四条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決がなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても同様とする。

(決算及び実績の報告)

第三十五条 この法人の決算は、毎会計年度終了後二月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後二月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第三十六条 この法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。)を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、この法人の設置する学校に在学するものその他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第三十七条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- 一 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容
- 二 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容
- 三 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき これらの書類の内容
- 四 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準

(役員の報酬)

第三十八条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第三十九条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後三月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第四十条 この法人の会計年度は、四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わるものとする。

## 第六章 解散及び合併

(解散)

第四十一条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- 一 理事会における理事総数の三分の二以上の議決及び評議員会の議決
- 二 この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の三分の二以上の議決

三 合併

四 破産

五 文部科学大臣の解散命令

2 前項第一号に掲げる事由にあつては文部科学大臣の認可を、同項第二号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第四十二条 この法人が解散した場合（合併又は破産によつて解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の三分の二以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第四十三条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の三分の二以上の理事の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

## 第七章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第四十四条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において理事総数の三分の二以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める寄附行為変更に係る届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

## 第八章 補 則

(書類及び帳簿の備付)

第四十五条 この法人は、第三十六条第二項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、各事務所に常に備えて置かなければならない。

- 一 役員及び評議員の履歴書
- 二 収入及び支出に関する帳簿及び証憑書類
- 三 その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第四十六条 この法人の公告は、城西大学、城西短期大学及び城西国際大学の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第四十七条 この寄附行為の施行についての規程、その他この法人及びこの法人が設置する学校の管理及び運営に関し重要な規程は、理事会が定める。

(責任の免除)

第四十八条 役員が任務を怠ったことよって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第四十九条 理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執理事等」という。）が任務を怠ったことよって生じた損害については、法人に対し賠償する責任は、当該非業務執理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金百万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執理事等と締結することができる。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	水田 三喜男
理事	新藤 富五郎
理事	板倉 正
常務理事	望月 儔
常務理事	菅田 清治郎
監事	浅川 寛
監事	広部 忠彦

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和四十年一月二十五日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和四十六年一月十一日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和四十七年一月二十六日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和四十八年一月二十七日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和五十年三月二十六日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和五十二年三月三十日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和五十三年三月二十四日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和五十三年六月十四日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和五十五年二月十二日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和五十八年一月十七日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成三年十二月二十日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成六年六月二十九日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成七年十二月二十二日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成九年十二月十九日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成十年十二月二十二日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成十二年七月二十八日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成十二年十二月二十一日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成十四年七月三十日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成十四年十二月十九日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成十五年二月十四日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成十五年十一月二十七日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成十六年二月二十七日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成十七年三月十五日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成十八年三月二十八日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成十九年三月二十九日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成二十年三月二十四日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成二十二年三月二十五日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成二十三年三月二十三日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成二十三年十月二十四日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成二十四年五月二十三日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成二十四年九月二十八日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成二十五年三月四日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成二十七年十月三十日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成三十年五月二十二日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成三十一年四月一日から施行する。

附 則

令和二年一月二十二日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和二年四月一日から施行する。